

平成29年度 弘前市総合計画審議会議事概要 (第10回)			
日 時	平成29年12月1日 (金) 10時00分～12時00分		
場 所	弘前市役所3階 防災会議室	傍聴者	0人
出 席 者	委 員 (16人)	森会長、村松委員、生島委員、島委員、清野(眞)委員、清野(智)委員、熊谷委員、前田委員、北村委員、秋元委員、山形委員、一戸委員、青山委員、三上委員	
	事務局 (6人)	ひろさき未来戦略研究センター副所長、ひろさき未来戦略研究センター総括主幹、ひろさき未来戦略研究センター総括主査、ひろさき未来戦略研究センター主査、ひろさき未来戦略研究センター主事	
	その他		
会 議 概 要			
1 開会			
2 議事			
次期弘前市総合計画の各施策案について			
○主な質疑等の内容は以下のとおり。			
①戦略推進システム			
・移住についての具体的な戦略が足りないと感じる。移住者が来るのを待つのではなく、具体的に「こういう人材に来て欲しい」というようにターゲットを絞り、民間事業者とも連携した移住施策を戦略の一つとするべきではないか。			
→今の弘前にいないような人材にターゲットを絞って移住してもらうということは、非常にプラスになると考えられるので、具体的な方策等については今後検討したい。			
・地域コミュニティの担い手不足については、消防団も担い手確保に苦勞しているという話を聞いたので、町会活動と消防団の活動を関連させて行うような取組を検討してはどうか。			
→町会活動と消防団や自主防災組織の活動については、当然関連があるものと考えており、これら地域コミュニティに関する活動や取組については、重点プログラムの部分で分野横断的に取り組むと整理している。			
・「市役所の仕事力の強化」という政策の方向性があるが、その中に職員の意識改革についての記載があればよいのではないか。			
・「弘前デザインウィーク推進事業」について、市では現状と課題を十分に把握しているようであるが、「デザインウィーク」という名称やイメージだけが先行してし			

まっている感じがあるので、「デザインウィーク」の名称はあくまで通称として使用し、それぞれ具体的な取組ごとに事業名を別に設けるなどしたほうが、より伝わりやすくなるのではないかと。

→市としては、「デザインウィーク事業」への理解を深めてもらうことがまずは必要なのではないかと考え、「弘前デザインウィーク推進事業」としているが、指摘内容を踏まえ、担当課とも協議したい。

- ・前回のひとづくり・くらしづくり分科会で、「くらしづくり」分野で政策として取り上げている分野が少ないのではないかと議論があった。「戦略推進システム」には、行政の在り方に関する施策と地域づくりに関する施策という性格の異なる施策が混在しているように感じるため、行政の在り方に関する施策のみを「戦略推進システム」に位置づけ、それ以外の部分については「くらしづくり」分野に位置付けることとしてはどうか。また、「戦略推進システム」の名称がわかりづらいので、再度検討してもらいたい。

→「戦略推進システム」に位置付けている施策は、特定の分野のみに関連するものではなく、4つの各分野を下支えし、分野横断的に取り組むべき施策を位置づけているものであることから、引き続き、「戦略推進システム」の施策として整理していきたいが、「戦略推進システム」の名称については検討したい。

- ・広聴広報活動については、これまでも意見として述べてきたが、日中の開催がほとんどであるため、若い世代や働き盛り世代の参加を促したいのであれば、開催方法については見直しを検討すべき。

→市民懇談会や、今年度実施した市民意見交換会では、休日や夜間に開催したこともあるため、今後も市民が参加しやすい環境づくりに配慮していく。

- ・「強い行政の構築」の政策では、市役所の仕事力強化のために、民間のノウハウの活用とあるが、行政で出来ないことを民間に丸投げしていると受け止められないような説明が必要ではないか。

→民間のノウハウの活用は、「官民連携の推進」の施策にもあるが、決して民間に丸投げということではなく、行政で行うよりも民間で行った方が、効率的かつ効果的な場合があることから取組を進めるものである。

- ・「デザインウィーク事業」については、各分野の著名人を招聘して様々なイベントを行っているようであるが、市民にはその著名人のすごさが伝わっていないなどの課題もあるので、情報発信や周知方法の工夫が必要。また、地元出身のクリエイターにもスポットを当てることを検討して欲しい。

→指摘の課題については、市でも十分認識しているので、計画に記載のとおり、情報発信や周知方法については工夫しながら取組を進めていきたい。

- ・「多文化共生・国際交流の推進」の施策で取組内容に記載されていることは、単なる交流にとどまっており、多文化共生に対する市の認識が薄いと感じる。多文化共

生とは、違う文化を持った人たちを理解し尊重しながら、手を取り合い生活していくことに結び付けていくことであるため、交流だけでなく市民の認識を変えるような深まりのある事業展開が必要であり、それに関連した政策間での連携が必要なのではないか。

- ・広報誌の毎戸配布について検討するとあるが、財政負担や配布された広報誌のリサイクルという視点から、効率的な配布が出来ないものか検討して欲しい。
 - ・市民意見交換会などの広聴活動について、参加者からの意見がどのように市政に反映されるのかがわかる仕組みが必要だと考える。
- 意見交換会を来年度以降も継続して開催することで、いただいた意見をどのように反映したのかを示していきたいと考えている。
- ・「学生による地域活動の推進」の施策があるが、今年度の審議会の議論ではアクティブシニアの活用という話題がよく出ていたので、学生だけではなく、アクティブシニアの活用という視点が入ってきてもいいのではないかと感じる。
 - ・町会の枠組みを超えて、地域で様々な活動をしている人たちが多くいるので、そういう人たちを町会活動の担い手が不足している町会に紹介して、活動してもらうことで担い手不足対策になるのではないか。
 - ・「地域コミュニティの維持・活性化」の施策に、地域課題の解決のために「コミュニティ推進チーム」を設置とあるが、これは町会などで問題が発生した時の相談窓口というような性格のものなのか。
- 現時点で想定しているのは、多くの町会に共通する担い手不足のような課題に対して、市職員が町会と連携して課題解決に取り組むという趣旨で制度設計を詰めている。
- ・「健全な財政運営の推進」に関する政策課題指標が「実質公債費率」となっているが、市民にはなかなかイメージがわからないのではないか。歳入・歳出の額、あるいは地方債残高などを指標とした方がわかりやすいのではないか。
- 「実質公債費率」はどこの自治体でも公表している数字であり、他自治体との比較ができるということで指標として設定しているが、説明については工夫したい。また、指摘のあった「地方債残高の推移」についても、現状分析の部分で示せるように修正したい。
- ・「公共施設の適正配置」の施策における現状分析で、「今後 40 年間で、年間約 27 億円の公共施設の維持管理に係る予算が不足するという試算がある」と記載しているが、次期計画の計画期間である 4 年間で目標だけでなく、その後の目標達成の見込みはどのようになっているのか。
- 試算されている維持管理費の不足という課題に対しては、遊休施設の売却や貸付だけでは足りず、施設の統廃合という議論もせざるを得ない状況になることが想定されており、今後の見込等については、市全体の公共施設のあり方についての議

論を踏まえながら検討していくことになる。

②重点プログラム

- ・「なりわいづくり」において、今後の成長が期待できる産業分野とて、食やアパレル、精密医療分野などの産業を重点的に支援する「新重点 5 分野基盤強化事業」があるが、産業振興を目指すのであれば人材育成から始めるべきであり、政策間での連携も重要であることから、「未来を創る人づくり」に「新重点 5 分野基盤強化事業」を位置づけるべきではないか。
- 「未来を創る人づくり」については、現在人材不足となっている建設業・介護・保育分野をまずターゲットにしている。その他の分野につきましては、今後状況を見て検討いたします。
- ・「地域コミュニティの再生」では、地域内での交流の場を形成する事業が掲載されているが、高齢者と子どもを分けるのではなく、全世代が関われる居場所づくりの事業とするよう事業名も含めて検討してもらいたい。
- 本事業については、今年度からスタートした事業であります。市としても高齢者だけではなく、子どもたちも集える場所にして行きたいと考えているので、状況をみながら検討したい。
- ・子ども会などの活動については、各団体が手弁当で準備し活動している部分が多々あるので、子ども会の事業のような数値には表れない情操を育むような事業には、しっかりと予算をつけて活動しやすい環境としてほしい。
- ・文化芸術の振興に関する記載はあるが、民謡などの郷土芸能に関する記載が全くない。郷土芸能の担い手を下支えするのが役所の役割だと思うので、そのような支援を期待したい。また、郷土芸能を行う適正な規模の施設がないという現状があるので、施設の統廃合や再配置という問題とも絡めて、郷土芸能を行う施設についても検討した欲しい。
- 郷土芸能も含めた文化振興を市としてどう進めていくのかという計画がないのが現状であるため、今後、文化振興計画を策定し地域と一体となった取組を進めていきたいと考えている。
- ・子どもの教育に予算を重点的につけてほしいと審議会でも意見を出してきたが、学校施設を整備するということが計画に全く書かれていないので、学校施設の整備について、どのような計画で進めていくのか計画に記載すべきではないか。
- 現在の経営計画では、施設の維持管理に関する部分は計画から外しているが、学校施設の環境整備については、市としても大きな課題と認識しているので、計画に記載はないがトイレの洋式化などはこれまで以上に重点的に取り組んでいくこととしている。

③その他

- ・各専門分野の計画や附属機関をしっかりと総合計画に位置付けていくことが重要という議論が、これまで審議会でもなされてきたので、計画書の中にしっかりと記載して位置付けていくことを検討して欲しい。そうすることで、市民を巻き込んだ地域経営が実現するのではないか。